

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03(3498)1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03(6826)8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	36,737	36,949	50,408
経常利益 (百万円)	1,485	1,663	2,331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	738	975	1,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	699	1,315	1,136
純資産額 (百万円)	7,058	8,366	7,493
総資産額 (百万円)	18,834	20,243	20,534
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.94	38.26	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.92	38.26	52.96
自己資本比率 (%)	34.0	37.6	33.2

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.48	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移する一方で、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク、米国の新政権の政策の不確実性への懸念等から、先行き不透明な状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ211百万円増加し、36,949百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ1,041百万円増加（前年同期比9.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費が人件費や支払販売コミッションの増加等により前年同期に比べ932百万円増加（前年同期比10.3%増）したことで、営業利益は1,612百万円（前年同期比7.2%増）、助成金収入の増加や持分法による投資損失が減少したことで経常利益は1,663百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、税金費用、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことで親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、ネットワークセキュリティ関連等が堅調に推移した結果、売上高は13,064百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は949百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は10,524百万円（前年同期比9.5%増）、印刷関連の子会社の売上高減少や、保険関連の子会社の売上高減少及び保険業法改正の影響によるコスト増によりセグメント利益は448百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比3.5%減となったことに加え価格帯の低い端末の取り扱いが増えたことで、売上高は7,442百万円（前年同期比10.9%減）、オプション契約が増えたものの販売数量・単価の減少を補いきれずセグメント利益は260百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は5,164百万円（前年同期比7.6%減）、一方で高付加価値の発電効率が低いシステムの販売が増えたことで利益率が改善し、セグメント利益は12百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は753百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し20,243百万円となりました。

流動資産は15,186百万円となり、前連結会計年度末比579百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が757百万円減少したためです。

固定資産は5,057百万円となり、前連結会計年度末比288百万円の増加となりました。これは主として時価上昇により投資有価証券が305百万円増加したためです。

流動負債は9,673百万円となり、前連結会計年度末比1,126百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が737百万円、未払法人税等が742百万円減少したためです。

固定負債は2,204百万円となり、前連結会計年度末比37百万円の減少となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

純資産は8,366百万円となり、前連結会計年度末比872百万円の増加となりました。これは主として株主資本が592百万円、投資有価証券の時価上昇によりその他の包括利益累計額が204百万円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,237,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,492,900	254,929	-
単元未満株式（注）	普通株式 2,322	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	254,929	-

（注） 単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,237,400	-	2,237,400	8.0
計	-	2,237,400	-	2,237,400	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,026	5,695,727
受取手形及び売掛金	5,545,587	2,478,851
商品及び製品	890,382	857,245
仕掛品	64,524	85,719
原材料及び貯蔵品	33,307	57,838
その他	3,547,486	3,795,690
貸倒引当金	71,443	93,898
流動資産合計	15,765,871	15,186,173
固定資産		
有形固定資産	492,471	488,336
無形固定資産		
のれん	184,376	154,190
その他	493,443	597,229
無形固定資産合計	677,819	751,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,215	1,765,890
その他	2,491,577	2,471,057
貸倒引当金	353,319	419,110
投資その他の資産合計	3,598,473	3,817,837
固定資産合計	4,768,764	5,057,594
資産合計	20,534,636	20,243,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,858	4,447,590
短期借入金	674,396	1,211,196
未払金	1,807,218	1,854,723
未払法人税等	864,075	122,060
賞与引当金	525,878	420,828
役員賞与引当金	166,158	118,039
返品調整引当金	21,969	14,313
その他	1,554,748	1,484,549
流動負債合計	10,799,303	9,673,300
固定負債		
長期借入金	43,252	9,350
退職給付に係る負債	2,126,334	2,127,602
持分法適用に伴う負債	30,251	30,869
その他	41,583	36,378
固定負債合計	2,241,421	2,204,200
負債合計	13,040,725	11,877,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,275,627
利益剰余金	1,147,130	1,727,464
自己株式	1,221,144	1,211,968
株主資本合計	6,348,420	6,941,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	766,146
為替換算調整勘定	8,556	10,990
退職給付に係る調整累計額	99,653	82,959
その他の包括利益累計額合計	467,479	672,196
新株予約権	4,496	17,361
非支配株主持分	673,514	735,290
純資産合計	7,493,911	8,366,267
負債純資産合計	20,534,636	20,243,768

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,737,206	36,949,116
売上原価	26,182,177	25,352,628
売上総利益	10,555,028	11,596,487
販売費及び一般管理費	9,050,670	9,983,496
営業利益	1,504,358	1,612,991
営業外収益		
受取利息	5,412	5,317
受取配当金	14,687	11,213
違約金収入	51,472	55,931
助成金収入	1,458	48,533
その他	28,882	36,106
営業外収益合計	101,911	157,103
営業外費用		
支払利息	8,681	8,209
貸倒引当金繰入額	14,067	58,345
持分法による投資損失	87,028	32,150
その他	11,389	7,670
営業外費用合計	121,167	106,375
経常利益	1,485,102	1,663,719
特別利益		
固定資産売却益	213	-
投資有価証券売却益	-	5,550
特別利益合計	213	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	2,483	239
投資有価証券評価損	-	7,261
減損損失	-	2,618
特別損失合計	2,483	10,119
税金等調整前四半期純利益	1,482,832	1,659,149
法人税、住民税及び事業税	558,894	496,542
法人税等調整額	31,391	51,693
法人税等合計	590,285	548,236
四半期純利益	892,547	1,110,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	154,157	135,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,390	975,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	892,547	1,110,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,237	190,457
退職給付に係る調整額	4,268	16,694
持分法適用会社に対する持分相当額	2,645	2,434
その他の包括利益合計	193,150	204,716
四半期包括利益	699,396	1,315,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,239	1,179,963
非支配株主に係る四半期包括利益	154,157	135,666

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	40,192千円	25,471千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	7,248千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	184,304千円	246,261千円
のれんの償却額	92,785千円	92,882千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が569,265千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,250,459千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,353,114	9,608,167	8,349,993	5,591,251	35,902,527	834,679	36,737,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,129	496,405	13,054	-	862,589	5,400	867,989
計	12,706,244	10,104,573	8,363,047	5,591,251	36,765,116	840,079	37,605,195
セグメント利益又は損 失()	909,704	459,477	265,438	86,230	1,548,389	38,311	1,586,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,548,389
「その他」の区分の利益	38,311
セグメント間取引消去	4,657
のれんの償却額	86,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,504,358

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,064,042	10,524,982	7,442,105	5,164,811	36,195,941	753,174	36,949,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397,073	437,880	15,272	12,184	862,410	26,750	889,160
計	13,461,116	10,962,862	7,457,377	5,176,996	37,058,352	779,925	37,838,277
セグメント利益	949,366	448,380	260,873	12,367	1,670,988	15,296	1,686,284

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,670,988
「その他」の区分の利益	15,296
セグメント間取引消去	11,363
のれんの償却額	84,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,612,991

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145千円であります。

また、処分を予定している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,250千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては221千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	28円94銭	38円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	738,390	975,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	738,390	975,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,513	25,487
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	28円92銭	38円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	50	2
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	50	2
普通株式増加数 (千株)	14	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 健 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。